

経 営 の 状 況

1 事業の概要

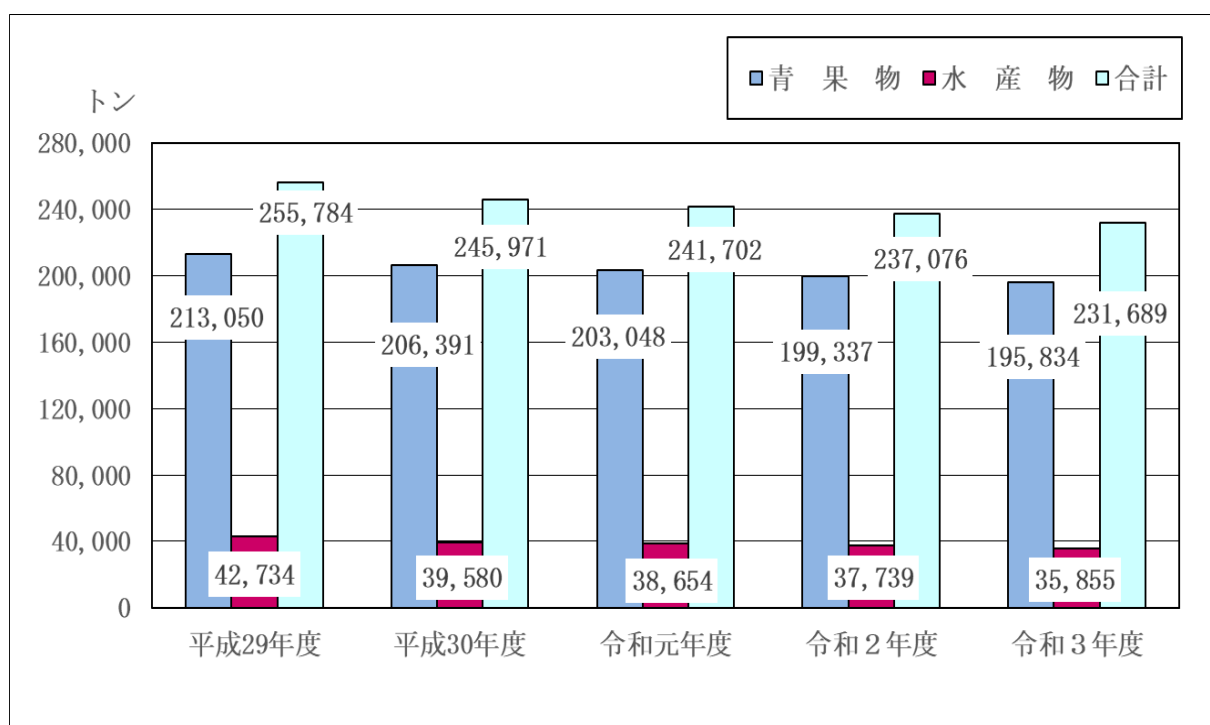
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では231,689トンとなり、前年度と比較して5,387トン（2.3%）減少している。金額面では、市場流通量が減少した影響により、886億3,200万円となり、前年度と比較して18億4,500万円（2.0%）減少している。

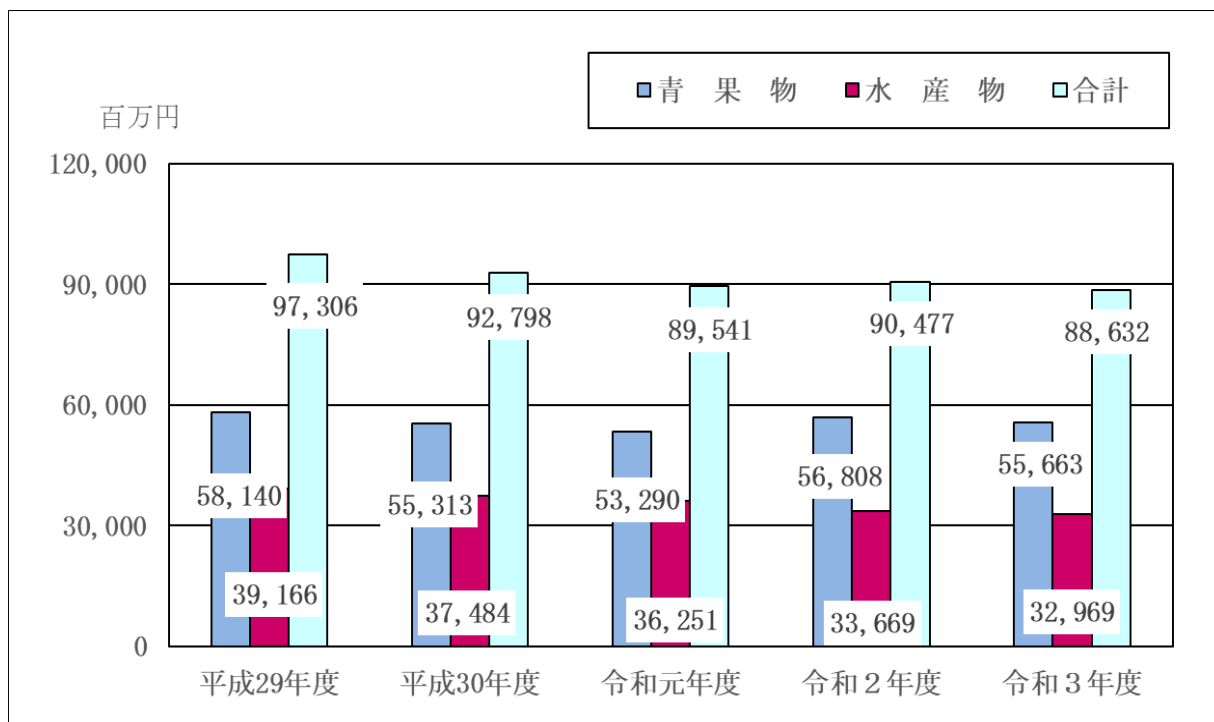
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、高圧受変電設備改修工事や中央監視設備改修工事を行っており、その総額は1億1,400万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	720	100.0	681	100.0	40	105.8
営業外収益	720	100.0	681	100.0	40	105.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△0	89.0
他会計補助金	98	13.5	44	6.4	54	223.5
長期前受金戻入	41	5.7	30	4.4	11	137.5
雑収益	582	80.7	607	89.2	△26	95.8
市場事業費用	689	100.0	524	100.0	165	131.4
営業費用	680	98.7	515	98.2	165	132.1
市場管理費	386	56.0	312	59.6	73	123.5
減価償却費	245	35.6	193	36.9	52	126.8
資産減耗費	49	7.1	9	1.7	40	540.7
営業外費用	9	1.3	9	1.8	△1	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	7	1.0	8	1.5	△1	89.8
雑支出	2	0.2	1	0.3	0	115.7
当年度純利益	32	-	157	-	△125	20.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成24年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は、管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は、上記の指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年度比で多かったこと等により、前年度と比較して2,700万円(4.9%)減少し、5億2,900万円となった。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度	納付金Ⅰ (※1)	納付金Ⅱ (※2)	府のリスク負担額 (※3)	依頼した修繕に要する費用	実際に納付された額
令和3年度	631	-	△26	△76	529
令和2年度	631	-	△19	△56	556

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※1) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※2) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料金等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。令和3年度の収入は提案額を下回っているため、納付なし。

(※3) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。

(イ) 長期前受金戻入 4,100 万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
職員給与費	122	122	118	121	125
修繕費	81	110	62	72	51
委託料	8	4	3	9	13
負担金及び交付金	106	98	95	95	128
その他	15	15	43	16	69
減価償却費等	508	358	290	203	294

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) その他の内訳は、主に退職給与金 5,200 万円、賞与引当金繰入額 900 万円である。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費 2 億 4,500 万円及び資産減耗費 4,900 万円である。減価償却費は、主に前年度 3 月の受水槽設備改修工事完成や寄付にともない取得した建物の減価償却が、令和 3 年度から開始された影響により、前年度に比し 5,200 万円増加している。資産減耗費は高圧受変電設備改修工事及び中央監視設備改修工事完了に伴い従前の設備を除去した影響で 4,000 万円増加している。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び企業債発行手数料である。

(イ) 雑支出 200 万円は、控除対象外消費税である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

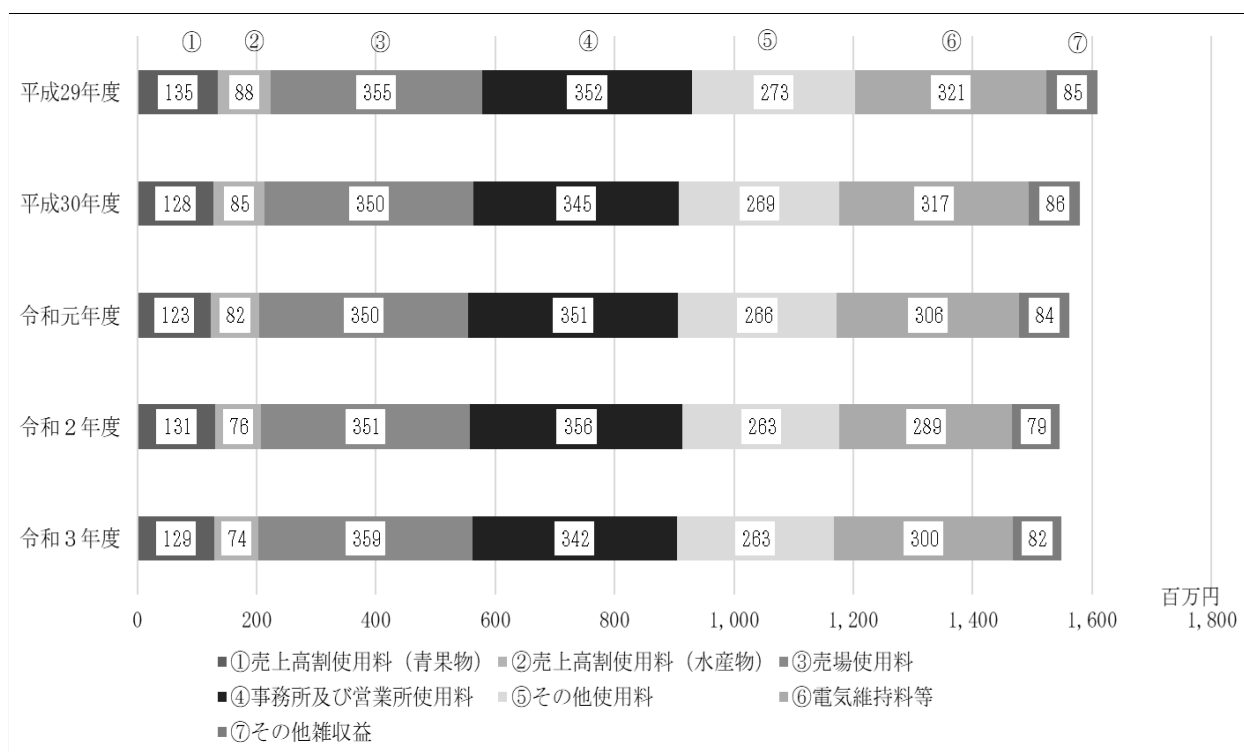
科 目	令和3年度		令和2年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,743	100.0	1,672	100.0	71	104.3
営業収益	1,549	88.9	1,545	92.4	4	100.3
売上高割使用料	203	11.6	207	12.4	△ 5	97.7
施設使用料	965	55.3	970	58.0	△ 5	99.5
雑収	381	21.9	367	22.0	14	103.8
営業外収益	194	11.1	127	7.6	67	152.3
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
他会計補助金	98	5.6	44	2.6	54	223.5
長期前受金戻入	41	2.4	30	1.8	11	137.5
雑収	55	3.2	54	3.2	1	102.5
特別利益	1	0.0	-	0.0	1	皆増
市場事業費用	1,698	100.0	1,509	100.0	189	112.5
営業費用	1,681	99.0	1,500	99.4	181	112.1
市場管理費	1,384	81.5	1,292	85.6	92	107.1
減価償却費	248	14.6	199	13.2	50	125.0
資産減耗費	49	2.9	9	0.6	40	540.7
営業外費用	9	0.5	9	0.6	△ 1	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	7	0.4	8	0.5	△ 1	89.8
雑支出	2	0.1	1	0.1	0	115.7
特別損失	9	0.5	-	0.0	9	皆増
当年度純利益	45	-	163	-	△ 118	27.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 売上高割使用料金（青果物・水産物）2億300万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度と比較して500万円（2.3%）減少している。

(イ) 施設使用料9億6,500万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度に比較して500万円（0.5%）減少している。施設使用料の内訳は、売場使用料3億5,900万円、事務所及び営業所使用料3億4,200万円、その他使用料2億6,300万円である。

(ウ) 雑収益3億8,100万円は、前年度に比較して1,400万円（3.8%）増加している。雑収益の内訳は、電気維持料等3億円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,200万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。前年度においては開設者において退職給与金がなかったことに対して、令和3年度は開設者において職員の退職に伴って退職給与金が発生した影響等により、前年度と比較して5,400万円(123.5%)増加している。

【他会計補助金】

(単位：百万円)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
退職給与金	-	-	28	-	52
指導監督経費等	38	39	37	39	41
企業債利息	5	5	4	4	3
子ども手当	-	-	-	-	-
児童手当	1	1	0	1	1
災害復旧費	-	80	-	-	-
合計	44	125	71	44	98

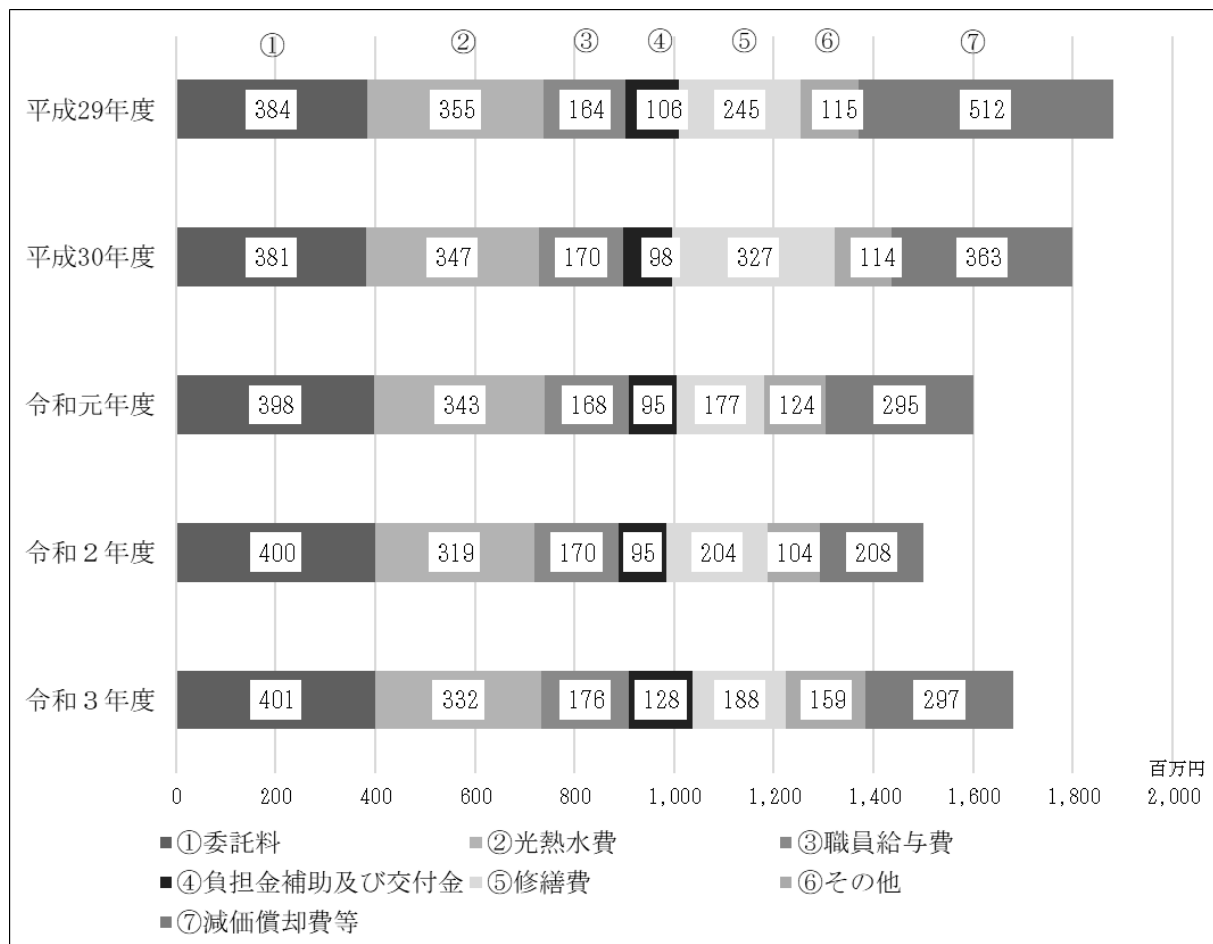
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 長期前受金戻入4,100万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益5,500万円の主なものは、事業用定期借地使用料3,900万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料1,100万円等であり、前年度から著増減はない。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費は3億3,200万円である。主に電気料金の単価の上昇により、前年度と比較して1,200万円(3.8%)増加している。

(イ) 修繕費は1億8,800万円である。当年度は開設者において実施した工事の減少等により、前年度と比較して1,600万円(8.1%)減少している。

(ウ) その他は1億5,900万円である。当年度は開設者において退職給与金が5,200万円発生したこと等により、前年度と比較して5,400万円(52.0%)増加している。

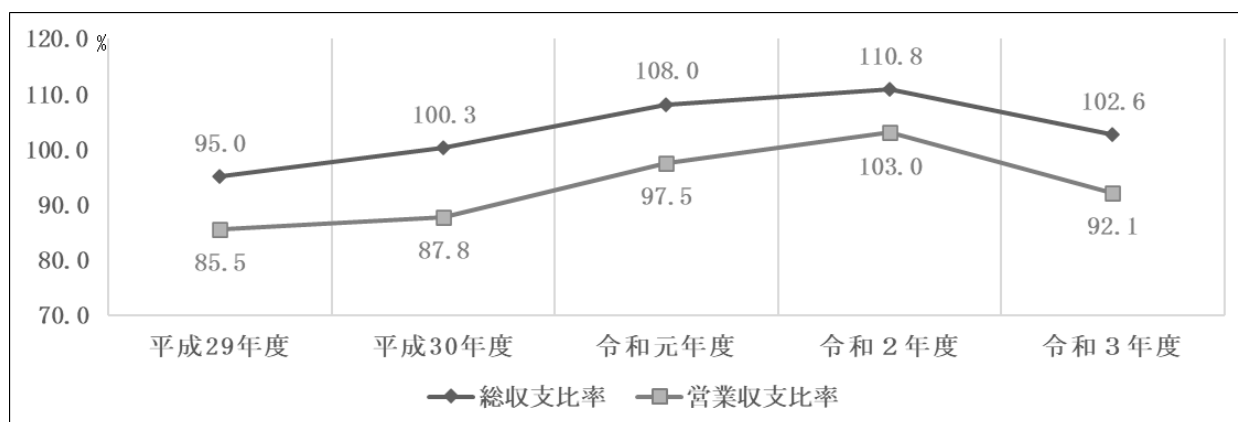
エ 営業外費用について

営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額である。
次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[総収益]}{[総費用]} \times 100$	$\frac{[営業収益]}{[営業費用]} \times 100$	$\frac{[職員給与費]}{[営業収益]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
平成29年度	1,609	100.0	95.0	85.5	10.2
平成30年度	1,580	98.2	100.3	87.8	10.8
令和元年度	1,561	97.0	108.0	97.5	10.7
令和2年度	1,545	96.0	110.8	103.0	11.0
令和3年度	1,549	96.3	102.6	92.1	11.4

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



総収支比率は4期連続で100%を上回る結果となったが、営業収支比率は前年度より減少に転じ令和3年度は100%を下回る水準となった。

平成29年度から令和2年度まで営業収益は減少傾向であったが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回る傾向が続いていたため、営業収支比率は改善傾向が続いていた。これに対して、令和3年度は開設者での職員の退職の発生や減価償却費及び資産減耗費の増加により、営業費用の増加幅が営業収益の増加幅を上回ったため、営業収支比率は悪化した。また、営業収支比率の悪化に伴い、総収支比率も悪化した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,690	75.8	7,817	77.5	△ 127	98.4
有 形 固 定 資 産	7,650	75.4	7,792	77.3	△ 142	98.2
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	40	0.4	24	0.2	16	164.0
流 動 資 産	2,450	24.2	2,263	22.5	187	108.3
現 金 預 金	2,353	23.2	2,153	21.4	200	109.3
未 収 金	89	0.9	102	1.0	△ 14	86.7
そ の 他 流 動 資 産	8	0.1	8	0.1	-	100.0
資 産 合 計	10,141	100.0	10,080	100.0	60	100.6
固 定 負 債	848	8.4	856	8.5	△ 8	99.0
企 業 債	843	8.3	850	8.4	△ 6	99.3
引 当 金	4	0.0	6	0.1	△ 2	68.7
流 動 負 債	294	2.9	304	3.0	△ 10	96.8
企 業 債	62	0.6	63	0.6	△ 1	98.6
未 払 金	25	0.2	33	0.3	△ 8	74.8
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	88.5
引 当 金	11	0.1	11	0.1	△ 0	97.1
そ の 他 流 動 負 債	196	1.9	196	1.9	△ 0	100.0
繰 延 収 益	571	5.6	564	5.6	7	101.3
長 期 前 受 金	6,813	67.2	6,777	67.2	36	100.5
長期前受金収益化累計額	△ 6,242	△ 61.6	△ 6,213	△ 61.6	△ 29	100.5
負 債 合 計	1,712	16.9	1,723	17.1	△ 11	99.4
資 本 金	21,979	216.7	21,940	217.6	39	100.2
資 本 金	21,979	216.7	21,940	217.6	39	100.2
剰 余 金	△ 13,551	△ 133.6	△ 13,583	△ 134.7	32	99.8
資 本 剰 余 金	187	1.8	187	1.9	-	100.0
欠 損 金	13,737	135.5	13,769	136.6	△ 32	99.8
資 本 合 計	8,428	83.1	8,357	82.9	71	100.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,141	100.0	10,080	100.0	60	100.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 当初 取得価額	令和3年度増減額			減価償却累計額	令和3年度 減価償却高	令和3年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)	(A+B-C)	
有 形 固 定 資 産	百万円 29,459	百万円 262	百万円 214	百万円 48	百万円 21,858	百万円 245	百万円 7,650
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	24,966	262	214	48	21,858	245	3,156
無 形 固 定 資 産	1	-	-	-	-	-	1
投資その他の資産	24	16	-	16	-	-	40

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 4,800 万円の主な内訳は、大阪府中央卸売市場管理センター株式会社からの青果仲卸棟 2 階休憩室や青果買出人駐車場テント等の寄付による建物の増加 4,100 万円、高圧受変電設備改修工事の完成による西冷蔵庫棟の建物の増加 1,700 万円、中央監視設備改修工事の完成による中央監視盤の増加 9,200 万円の増加、防犯カメラ一式等の寄付による工具・器具及び備品の増加 700 万円及び、高圧受変電設備改修工事及び中央監視設備改修工事の完成による旧設備の除却による減少 1 億 400 万円である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資その他の資産 4,000 万円の内訳は、工業用水道保証金 200 万円及び、中央卸売市場事業減債基金 3,800 万円である。投資その他の資産の増加は、中央卸売市場事業減債基金 1,600 万円の組入によるものである。

イ 流動資産について

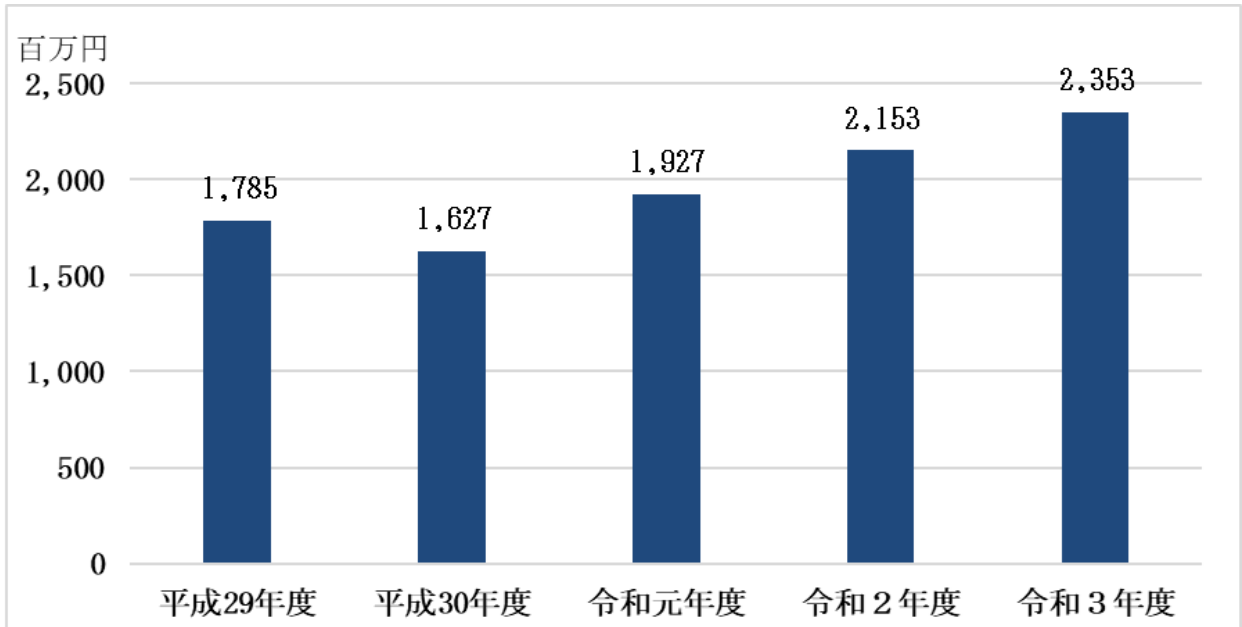
現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

区分	年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
当座比率 〔現金・預金＋未収金 流動負債 × 100〕	%	310.0	533.3	569.4	742.7	830.9

当座比率が前年度と比較して 88.2 ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金が 1 億 8,700 万円増加した一方、流動負債が 1,000 万円減少したためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。
過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 当年度の未収金 8,900 万円の主なものは、指定管理者からの納付金 8,300 万円である。

(ウ) 当年度のその他流動資産 800 万円は、すべて卸売業者からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債 8 億 4,300 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。
当年度は、建設改良費に充てるための企業債を 5,600 万円発行している。

(イ) 引当金 400 万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債 6,200 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金 2,500 万円は、修繕費、委託料及びその他諸経費である。主に委託料の未払金が増加した一方で、修繕費や建設改良費の未払金が減少した影響により、前年度と比較して 800 万円 (25.2%) 減少している。

(ウ) 引当金 1,100 万円は、賞与引当金 900 万円及び法定福利費引当金 200 万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 9,600 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 68 億 1,300 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 62 億 4,200 万円は、減価償却費等見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、219 億 7,900 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 3,900 万円（0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 137 億 3,700 万円は、繰越欠損金 137 億 6,900 万円及び当年度純利益 3,200 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,700万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億2,800万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3,200万円の収入となった結果、資金増加額は2億円、期末資金残高は23億5,300万円となっている。

科 目	令和3年度	令和2年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	32	157	△ 125	20.3
有形固定資産減価償却費	245	193	52	126.8
固定資産減耗費	49	9	40	540.7
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 0	1	△ 1	△ 19.9
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 0	0	△ 0	△ 123.0
退職給付引当金繰入額	△ 2	-	△ 2	皆増
長期前受金戻入額	△ 41	△ 30	△ 11	137.5
受取利息及び配当金の受取額	△ 0	△ 0	0	89.0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	7	8	△ 1	89.8
未収金の増減額 (△は増加)	14	16	△ 2	86.9
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 37	37	△ 1.3
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	0	77.3
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 2	2	5.1
小計	304	315	△ 11	96.4
受取利息及び配当金の受取額	0	0	△ 0	89.0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7	△ 8	1	89.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	297	307	△ 11	96.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 113	△ 76	△ 37	148.0
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 16	△ 11	△ 4	137.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128	△ 88	△ 41	146.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56	43	13	130.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63	△ 86	22	73.9
他会計からの出資による収入	39	48	△ 9	81.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	6	26	542.1
資金増加額	200	226	△ 25	88.8
資金期首残高	2,153	1,927	226	111.7
資金期末残高	2,353	2,153	200	109.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益 3,200 万円に対して、減価償却費 2 億 4,500 万円、固定資産減耗費 4,900 万円、長期前受金戻入△4,100 万円、未収金の増減額 1,400 万円等により、2 億 9,700 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出 1 億 1,300 万円、中央卸売市場事業減債基金組入による支出 1,600 万円の支出により、1 億 2,800 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入 5,600 万円、他会計からの出資による収入 3,900 万円、企業債償還による支出 6,300 万円により、3,200 万円の収入となっている。